

令和3年度事業報告書

令和3年5月1日から令和4年4月30日まで

1 一般事業

1) 実施事業

区分	事項	月日	内 容	会 場 等	摘要
機関運営	総会	7月12日	定時総会	KKRホテル金沢	513名
	理事会	6月11日	総会議案の審議	ANAホテルイン金沢スカイ	21名
		3月9日	事業及び収支の中間報告	ANAホテルイン金沢スカイ	21名
	役員(三役)会議	6月3日	理事会議案の審議 事業及び収支の中間報告	金沢ニューグランドホテル 金沢ニューグランドホテル	5名 名
	監査	5月24日	事業会計の監査	金沢勤労者プラザ	4名
実施事業(労働安全衛生の周知啓発)	労働安全及び労働災害防止	6月16日	全国安全週間打合せ会	ANAクラウンプラザホテル金沢	9名
		6月23日	安全部会委員会	金沢東急ホテル	13名
		7月1～7日	全国安全週間事業場訪問	富士工業(株)	3名
				かがつう(株) 金沢工場	4名
		(8月)	全国安全週間報告会	新型コロナウイルス感染症対策で中止	
	(8月)	全国安全週間表彰式	8月5日6日持ち回り	6社	
	労働衛生及び健康の保持増進	9月16日	全国労働衛生週間打合せ会	ホテル日航金沢(中止) WEB会議	8名
		9月22日	衛生部会委員会	ANAホテルイン金沢スカイ (中止) WEB会議	6名
		10月1日～7日	全国労働衛生週間事業場訪問	サンコー企画(株)	4名
		10月8日	安全衛生部会委員等合同研修会	石川県地場産業振興センター	22名
		(11月)	全国労働衛生週間報告会	新型コロナウイルス感染症対策で中止	
	(11月)	全国労働衛生週間表彰式	11月12日持ち回り	5社	
	産業安全衛生大会	10月22日	石川県産業安全衛生大会	開催中止、表彰式のみ KKRホテル金沢	
		10月27日～29日	全国産業安全衛生大会(東京都)	新型コロナウイルス感染症対策でオンライン開催 (10/2～11/30)	
		11月30日	石川県労働災害防止団体連絡協議会	金沢駅西合同庁舎	
4月25日		石川県労働災害防止団体連絡協議会	金沢駅西合同庁舎		
	機関紙発行	5月、8月 11月、2月	「労基のひろばいしかわ」 「協会だより」	会員及び希望者 関係団体に配付	

区分	事項	月日	内 容	会 場 等	摘要
講 習 事 業	資格 取得 講習	7月26日	衛生推進者養成	石川県地場産業振興 センター	58名
		8月17日 ～18日	安全衛生推進者養成	石川県地場産業振興 センター	61名
		11月26日	衛生推進者養成	石川県地場産業振興 センター	68名
		12月13日 ～14日	安全衛生推進者養成	石川県地場産業振興 センター	61名
	特別 教育	7月20日	電気取扱業務（低圧）	石川県地場産業振興 センター	59名
		9月10日	粉じん作業	石川県地場産業振興 センター	53名
		11月19日	電気取扱業務（低圧）	石川県地場産業振興 センター	33名
		11月27日	電気取扱業務（低圧）	金沢工業大学	22名
		12月9日 ～10日	電気自動車整備業務	金沢科学技術大学 校	21名
	養成 講習	8月30日	リスクアセスメント担当者養成	石川県地場産業振興 センター	46名
		12月3日	リスクアセスメント担当者養成	石川県地場産業振興 センター	15名
	そ の 他	5月11日	新規労務管理担当者研修会	石川県地場産業振興 センター	3名
		5月18日	安全衛生業務担当者研修	石川県地場産業振興 センター	6名
		4月21日	新入社員安全衛生教育講習会	石川県地場産業振興 センター	57名
			安全衛生出前講座		
10月14日		セコム（株）テクノ事業本部北陸安全衛生 大会	セコム北陸金沢ビ ル	21名	
10月22日		中日本ハイウェイメンテナンス北陸防災協 議会	いしかわ総合スポーツセ ンター	69名	
1月18日	第一電機工業（株）安全協力会事業主現場代 理人研修会	金沢市異業種研修 会館	72名		
そ の 他 の 事 業	用品 販売	通年	安全衛生用品の販売、図書、ポスターの販売		
	そ の 他	通年	健康診断機関への取次 申請・届け出諸用紙の配布 書類作成等の指導援助 ホームページでの情報提供 中小企業無災害記録証の授与申請支援		

2) 会員の状況

	当月初め	新規加入	脱会	4月末現在	増減
一般会員	423	0	7	416	△7
事務組合委託	434	14	9	439	5
合 計	857	14	16	855	△2

2 労働保険事務組合

1) 実施業務

- (1) 概算保険料、確定保険料などの申告及び納付に関する事務
(新型コロナウイルス感染症のため労働保険料納付延期申請 0 件)
- (2) 保険関係成立届、雇用保険の事業所設置届の提出等に関する事務
- (3) 雇用保険の被保険者に関する届出等の事務
- (4) 労災保険の特別加入の申請等に関する事務
- (5) 労働保険未加入事業場に対する加入促進の事務
- (6) その他労働保険についての申請、届出、報告に関する事務

2) 会議研修

- (1) 7月21日(水) 労働保険適正加入推進員研修会
(会場 金沢市ものづくり会館)
- (2) 9月6日(月) 労働保険事務担当者研修会
(会場 金沢市ものづくり会館 中止)
- (3) 3月14日(月) 労働保険年度更新説明会
(会場 金沢市ものづくり会館 中止)

3) 労働保険料等取扱高 (令和3年4月1日～令和4年3月31日)

(1) 国庫納付金額	178,463,672 円
(2) 事業所への還付金額	1,176,644 円
(3) 算定基礎調査によるもの	0 円
計	179,640,316 円

4) 事務組合委託件数等 (令和3年4月1日～令和4年3月31日)

(1) 新規委託事業所数及び件数	18 事業所	33 件
(2) 委託解除事業所数及び件数	14 事業所	23 件
(3) 現在委託事業所数及び件数	476 事業所	640 件
(4) 使用労働者数	4,528 人	
(5) 雇用保険被保険者数	2,387 人	
(6) 特別加入者数	1,613 人	

令和3年度収支計算書

令和3年5月1日から令和4年4月30日まで

1 一般事業収支計算

当期収入	13,652,858円
当期支出	11,975,670円
収支差額	1,677,188円

収入の部

(単位：円)

科 目	決算額	予算額	増減(△減)	備 考
受取会費	5,571,000	5,600,000	△ 29,000	
事業収入	8,081,858	8,300,000	△ 218,142	
講習会	5,557,270	5,900,000	△ 342,730	安全衛生講習会等
用品販売	2,263,626	2,300,000	△ 36,374	安全衛生用品の斡旋等
その他	260,962	100,000	160,962	100円労災手数料、出前講座、健康診断
雑収入	0	0	0	
収入合計①	13,652,858	13,900,000	△ 247,142	
前期繰越金②	20,485,547	20,485,547	0	
合計③(①+②)	34,138,405	34,385,547	△ 247,142	

支出の部

(単位：円)

科 目	決算額	予算額	増減(△減)	備 考
事業費 ④	9,079,908	9,460,000	△ 380,092	
給料手当	2,496,824	2,700,000	△ 203,176	
退職掛金	91,218	90,000	1,218	中退共積立金
福利厚生費	385,995	350,000	35,995	労働保険料・社会保険料等
旅費交通費	236,656	300,000	△ 63,344	
通信運搬費	335,193	380,000	△ 44,807	
消耗什器備品費	337,151	400,000	△ 62,849	
印刷製本費	427,245	410,000	17,245	
賃借料	40,047	100,000	△ 59,953	会計ソフト
光熱水料費	43,728	40,000	3,728	光熱費・水道料等
事務所費	334,738	350,000	△ 15,262	
共益費	37,171	40,000	△ 2,829	
講習会費	1,644,503	1,690,000	△ 45,497	
用品仕入費	1,855,916	1,830,000	25,916	
広報費	112,720	100,000	12,720	機関紙等の発行費用
会議費	348,741	300,000	48,741	
租税公課	345,468	360,000	△ 14,532	法人税等・消費税等
雑費	6,594	20,000	△ 13,406	NHK、北國銀行振込手数料等
管理費 ⑤	2,895,762	3,444,000	△ 548,238	
給料手当	1,128,790	1,250,000	△ 121,210	
退職掛金	33,066	40,000	△ 6,934	中退共積立金
福利厚生費	139,923	130,000	9,923	社会保険・労働保険料
旅費交通費	34,324	50,000	△ 15,676	
通信運搬費	103,018	120,000	△ 16,982	
消耗什器備品費	103,620	110,000	△ 6,380	
賃借料	12,308	40,000	△ 27,692	会計ソフト
光熱水料費	15,851	20,000	△ 4,149	光熱費・水道料等
事務所費	118,367	120,000	△ 1,633	
共益費	13,475	14,000	△ 525	
会議費	710,630	1,050,000	△ 339,370	
租税公課	0	10,000	△ 10,000	
支払負担金	480,000	480,000	0	労働基準協会連合会負担金
雑費	2,390	10,000	△ 7,610	
支出合計⑥ (④+⑤)	11,975,670	12,904,000	△ 928,330	
収支差額⑦ ①-⑥	1,677,188	996,000	681,188	
次期繰越金⑧ (③-⑥)	22,162,735	21,481,547	681,188	
合計⑨ (⑥+⑧)	34,138,405	34,385,547	△ 247,142	

2 労働保険事務組合収支計算

当期収入	20,755,883円
当期支出	19,247,825円
収支差額	1,508,058円

収入の部

(単位：円)

科目	決算額	予算額	増減(△減)	備考
委託手数料	14,512,435	14,700,000	△187,565	
報奨金	5,979,500	6,000,000	△20,500	電子化分含む
適用促進奨励金	220,660	90,000	130,660	
その他の収入	43,288	10,000	33,288	上乗せ労災、一人親方労災再交付
収入合計①	20,755,883	20,800,000	△44,117	
前期繰越金②	12,165,753	12,165,753	0	
合計③(①+②)	32,921,636	32,965,753	△44,117	

支出の部

(単位：円)

科目	決算額	予算額	増減(△減)	備考
給料手当	9,883,746	10,500,000	△616,254	
退職掛金	445,826	450,000	△4,174	中退金積立金
福利厚生費	1,886,550	1,630,000	256,550	労働保険料・社会保険料等
旅費交通費	632,290	850,000	△217,710	
通信運搬費	1,099,373	1,270,000	△170,627	
消耗什器備品費	1,105,794	1,120,000	△14,206	
賃借料	292,577	460,000	△167,423	会計ソフト
光熱水料費	213,717	210,000	3,717	光熱費・水道料等
事務所費	1,549,291	1,420,000	129,291	
共益費	181,674	190,000	△8,326	
広報費	115,720	120,000	△4,280	機関紙等の発行費用
租税公課	1,150,132	1,000,000	150,132	法人税等・消費税等
支払負担金	658,906	680,000	△21,094	事務組合連合会負担金等
雑費	32,229	100,000	△67,771	手数料等
支出計④	19,247,825	20,000,000	△752,175	
収支差額⑤(①-④)	1,508,058	800,000	708,058	
次期繰越金⑥(③-④)	13,673,811	12,965,753	708,058	
合計⑦(④+⑥)	32,921,636	32,965,753	△44,117	

3 総括収支計算

当期収入	34,408,741	円
当期支出	31,223,495	円
収支差額	3,185,246	円

収入の部

(単位：円)

科 目	決算額	予算額	増減(△減)
会 費 収 入	5,571,000	5,600,000	△ 29,000
一 般 事 業 収 入	8,081,858	8,300,000	△ 218,142
労働保険事務組合	20,755,883	20,800,000	△ 44,117
雑 収 入	0	0	0
収入合計 ①	34,408,741	34,700,000	△ 291,259
前期繰越金②	32,651,300	32,651,300	0
合計③(①+②)	67,060,041	67,351,300	△ 291,259

支出の部

(単位：円)

科 目	決算額	予算額	増減(△減)
一 般 事 業 費	9,079,908	9,460,000	△ 380,092
管 理 費	2,895,762	3,444,000	△ 548,238
労働保険事務組合	19,247,825	20,000,000	△ 752,175
当期支出合計 ④	31,223,495	32,904,000	△ 1,680,505
収支差額⑤ ①-④	3,185,246	1,796,000	1,389,246
次期繰越金⑥ (③-④)	35,836,546	34,447,300	1,389,246
合計 ⑦ (④+⑥)	67,060,041	67,351,300	△ 291,259

収支計算書に対する注記

1. 資金の範囲

資金の範囲には現金預金、未収金、未払金及び預り金を含めている。
 なお、前期末及び当期末残高は、下記2に記載するとおりである。

2. 次期繰越収支差額に含まれる資産及び負債の内訳

科 目	当期末残高	前 期 末 残 高
現 金 預 金	37,175,307	33,861,513
未 収 金	0	0
前 払 費 用	324,660	281,593
合 計	37,499,967	34,143,106
未 払 金	1,534,633	1,346,174
預 り 金	103,928	109,632
前 受 金	24,860	36,000
仮 受 金	0	0
合 計	1,663,421	1,491,806
次期繰越収支差額	35,836,546	32,651,300

運営基金積立金会計決算書

令和3年5月1日から令和4年4月30日まで

(単位 円)

科目	一般事業	労働保険事務組合	合 計
収 入			
当期積立	0	0	0
前期繰越金	12,415,074	26,059,978	38,475,052
合 計	12,415,074	26,059,978	38,475,052
支 出			
当期取崩	0	0	0
次期繰越金	12,415,074	26,059,978	38,475,052
合 計	12,415,074	26,059,978	38,475,052

注) この運営基金は、平成11年6月(事務組合)及び平成17年6月(金沢協会)に開催された社団法人金沢労働基準協会通常総会において、事務所会館の移転又は建設用資金のために設けられたもので、経常費として使用できず、使用の必要が生じたときは、「運営基金積立金運用規定」に基づき理事会の承認を受けなければならない。

貸借対照表

令和4年4月30日現在

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増減 (△減)
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金	43,814	40,411	3,403
普通預金	36,955,772	33,775,531	3,180,241
郵便振替	175,721	45,571	130,150
前払費用	324,660	281,593	43,067
流動資産合計	37,499,967	34,143,106	3,356,861
2. 固定資産			
什器備品	1	1	0
会館建設等積立金	38,475,052	38,475,052	0
敷 金	792,000	792,000	0
固定資産合計	39,267,053	39,267,053	0
資産合計①	76,767,020	73,410,159	3,356,861
II 負債の部			
1. 流動負債			
未 払 金	1,534,633	1,346,174	188,459
預 り 金	103,928	109,632	△ 5,704
前 受 金	24,860	36,000	△ 11,140
賞与引当金	1,060,000	1,046,666	13,334
流動負債合計	2,723,421	2,538,472	184,949
2. 固定負債			
固定負債合計	0	0	0
負債合計②	2,723,421	2,538,472	184,949
III 正味財産の部			
正味財産合計①-②	74,043,599	70,871,687	3,171,912
負債及び正味財産合計	76,767,020	73,410,159	3,356,861

貸借対照表(内訳)

令和4年4月30日現在

(単位 円)

科 目	実施事業 等会計	その他会計	労働保険事務 組合会計	法人会計	内部取 引消去	合 計
I 資産の部						
1. 流動資産						
現金		43,814				43,814
普通預金		8,925,179	13,691,287	14,339,306		36,955,772
郵便振替				175,721		175,721
前払費用				324,660		324,660
貯蔵品				0		0
流動資産合計	0	8,968,993	13,691,287	14,839,687	0	37,499,967
2. 固定資産						
什器備品		1				1
会館建設等積立金		9,685,604	21,300,551	7,488,897		38,475,052
敷金		792,000				792,000
固定資産合計	0	10,477,605	21,300,551	7,488,897	0	39,267,053
資産合計①	0	19,446,598	34,991,838	22,328,584	0	76,767,020
II 負債の部						
1. 流動負債						
未払費用		393,801	1,140,832			1,534,633
預り金		25,238	78,690			103,928
前受金		24,860				24,860
仮受金		0				0
賞与引当金		225,000	835,000			1,060,000
流動負債合計	0	668,899	2,054,522	0	0	2,723,421
2. 固定負債						
固定負債合計	0	0	0	0	0	0
負債合計②	0	668,899	2,054,522	0	0	2,723,421
III 正味財産の部						
正味財産合計①-②	0	18,777,699	32,937,316	22,328,584	0	74,043,599
負債及び正味財産 合計	0	19,446,598	34,991,838	22,328,584	0	76,767,020

正味財産増減計算書（総括）

令和3年5月1日から令和4年4月30日まで

(単位:円)

科 目	実施事業等会計	その他事業会計	法人会計	内部取引 消去	合 計
一般正味財産増減の部					
I 経常増減の部					
(1) 経常収益					
受 取 会 費			5,571,000		5,571,000
事 業 収 益		28,837,741			28,837,741
雑 収 益					0
経常収益合計①	0	28,837,741	5,571,000	0	34,408,741
(2) 経常費用					
事 業 費	3,103,867	25,236,987			28,340,854
管 理 費			2,895,975		2,895,975
経常費用合計②	3,103,867	25,236,987	2,895,975	0	31,236,829
当期経常増減額③ (①-②)	△ 3,103,867	3,600,754	2,675,025	0	3,171,912
II 経常外増減の部					
(1) 経常外収益					
経常外収益合計					0
(2) 経常外費用					
経常外費用合計					0
当期経常外増減額	0	0	0	0	0
他会計振替額④	3,103,867	△ 2,103,867	△ 1,000,000	0	0
当期正味財産増減額⑤ (③+④)	0	1,496,887	1,675,025	0	3,171,912
一般正味財産期首残高⑥	0	50,218,128	20,653,559	0	70,871,687
期末正味財産合計額⑤+⑥	0	51,715,015	22,328,584	0	74,043,599

正味財産増減計算書（内訳）

令和3年5月1日から令和4年4月30日まで

（単位：円）

科 目	実施事業等会計	その他事業	法人会計	内部取引控除	合計
一般正味財産増減の部					
1. 経常増減の部					
（1）経常収益					
受取会費			5,571,000		5,571,000
事業収入	0	28,837,741			28,837,741
経常収益計①	0	28,837,741	5,571,000	0	34,408,741
（2）経常費用					
（事業費）					
給料手当	1,351,951	11,041,740			12,393,691
退職掛金	49,600	487,444			537,044
福利厚生費	209,885	2,062,660			2,272,545
旅費交通費	147,233	721,713			868,946
通信運搬費	147,608	1,286,958			1,434,566
消耗什器備品費	148,470	1,294,475			1,442,945
印刷製本費	427,245	0			427,245
賃借料	17,635	153,757			171,392
光熱水料費	23,777	233,668			257,445
事務所費	176,435	1,707,594			1,884,029
共益費	20,212	198,633			218,845
講習会費		1,644,503			1,644,503
商品仕入費		1,855,916			1,855,916
広報活動費	59,000	169,440			228,440
会議費	321,230	188,743			509,973
租税公課		1,495,600			1,495,600
支払負担金		658,906			658,906
雑費	3,586	35,237			38,823
事業費計	3,103,867	25,236,987	0	0	28,340,854

科 目	実施事業等会計	その他事業	法人会計	内部取引 控除	合計
(管理費)					
給料手当			1,129,003		1,129,003
退職掛金			33,066		33,066
福利厚生費			139,923		139,923
旅費交通費			34,324		34,324
通信運搬費			103,018		103,018
消耗什器備品費			103,620		103,620
賃借料			12,308		12,308
光熱水料費			15,851		15,851
事務所費			118,367		118,367
共益費			13,475		13,475
会議費			710,630		710,630
租税公課			0		0
支払負担金			480,000		480,000
雑費			2,390		2,390
管理費計			2,895,975		2,895,975
経常費用計②	3,103,867	25,236,987	2,895,975	0	31,236,829
当期経常増減額③ (①－②)	△ 3,103,867	3,600,754	2,675,025	0	3,171,912
2 経常外増減の部					
(1) 経常外収益					0
経常外収益計					0
(2) 経常外費用					0
経常外費用計					0
当期経常外増減額	0	0	0	0	0
他会計振替額④	3,103,867	△ 2,103,867	△ 1,000,000	0	0
当期一般正味財産増 減額⑤ (③＋④)	0	1,496,887	1,675,025	0	3,171,912
一般正味財産期首残 高⑥	0	50,218,128	20,653,559	0	70,871,687
一般正味財産期末残 高⑤＋⑥	0	51,715,015	22,328,584	0	74,043,599

財務諸表に対する注記

1 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

固定資産の減価償却は定額法によっている。

(2) 引当金の計上基準

賞与引当金は職員に対する賞与の支給に備えるため支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。

(3) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税込方式によっている。

2 特定資産の増減額及びその残高

特定資産の増減額及びその残高は次のとおりである。

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特定資産 会館建設費等積立金	38,475,052			38,475,052
合 計	38,475,052			38,475,052

3 特定資産の財源等の内訳

特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの 充当額)	(うち一般正味財 産からの充当額)	(うち負債 に対応する 額)
特定資産 会館建設費等積立金	38,475,052	(0)	(38,475,052)	(0)
合 計	38,475,052	(0)	(38,475,052)	(0)

4 固定資産の取得価格、減価償却累計額及び当期末残高

(単位:円)

科目名	取得価格	減価償却累計額	当期末残高
什器備品 紙折機	361,200	361,199	1
合 計	361,200	361,199	1

公益目的支出計画実施状況報告書

令和3年5月1日から令和4年4月30日まで

整備法第127条第1項の規定による令和3年度公益目的支出計画実施状況を下記のとおり報告する。

1 公益目的支出計画

- (1) 公益目的財産額（平成24年4月30日現在） (A) 44,664,262円
(2) 計画の実施期間（平成24年5月1日から令和10年4月30日まで） 16年間

2 公益目的収支差額

令和4年4月末日の公益目的収支差額（累計）(①+②-③) (B)	32,132,195円
② 前事業年度末日の公益目的収支差額（累計）	29,028,328円
② 当該事業年度の公益目的支出の額	3,103,867円
③ 当該事業年度の実施事業収入の額	0円

3 公益目的財産残額

令和4年4月末日の公益目的財産残額 (A-B) 12,532,067円

4 その他

公益目的支出計画の実施について、新型コロナウイルス感染症により全国安全週間行事など安全衛生周知啓発事業が影響を受けた。

人の集まる周知啓発事業の実施は難しく、web会議やweb研修などの対応も行ったが、事業量は以前と比べて大きく減少、支出額は2年連続減少した。

しかしながら、公益目的支出額は、実施計画の年間平均出額280万円をこれまで下回ったことはなく、現在までの計画進捗率は、予定進捗率62.5%を超える71.9%であり、計画を変更する必要はなかった。